令和7年（2025年）

第2回定例会

議案概要

（予算）

東京都町田市

２０２５年度６月補正予算の概要

＊＊＊＊＊　目　　次　＊＊＊＊＊

６月補正予算の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

会計別予算構成　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

一般会計歳入予算　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

一般会計歳出予算　目的別　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

一般会計歳出予算　性質別　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

６月補正予算の主な事業

保育料等第１子無償化事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

保育園・幼稚園等物価高騰対応支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

学校給食における食材物価高騰対応事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・11

６月補正予算　事業別支出科目一覧　・・・・・・・・・・・・12

６月補正予算　債務負担行為一覧　・・・・・・・・・・・・15

６月補正予算の概要

6月補正予算では、安心して子どもを育てられる環境を整備するため、2025年9月から現在無償化の対象外である0～2歳の第1子保育料等を無償化します。

また、食材料費や光熱費等の物価高騰が続いている中でも、保護者の負担なく適切な保育環境が維持できるよう、市内の保育・教育施設に物価高騰の費用を支援します。

その他、学校給食の食材料における価格高騰対応や、介護サービス事業所等の物価や原油価格の負担を軽減するための支援などの予算を計上します。

一般会計	30億2,142万9千円
特別会計	894万6千円
計	30億3,037万5千円

一般会計補正予算の主な内容

１　赤ちゃんに選ばれるまちになる

- 保育料等第１子無償化事業　2億5,554万1千円〔 8頁〕
- 保育園・幼稚園等物価高騰対応支援事業　6,643万1千円〔 9頁〕

２　未来を生きる力を育み合うまちになる

- 学校給食における食材物価高騰対応事業　1億8,912万9千円〔10頁〕

３　人生の豊かさを実感できるまちになる

- 介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業　4,204万4千円〔11頁〕

４　その他

- 定額減税調整給付金支給事業　18億9,745万9千円
- 鶴川西地区統合新設小学校擁壁補強事業　9,924万2千円
- 市民病院物価高騰対応支援事業　3,667万6千円
- 帯状疱疹ワクチン任意予防接種事業　1,781万4千円

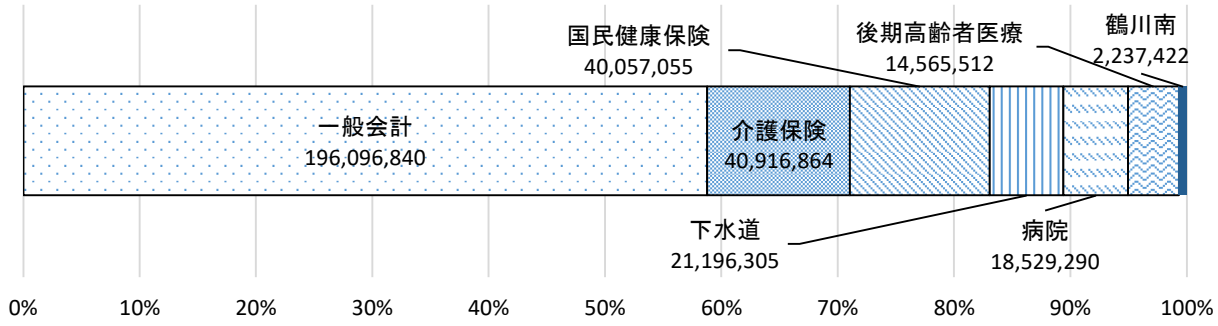
特別会計の補正額

- 後期高齢者医療事業会計　894万6千円

２０２５年度６月補正　会計別予算構成表

（千円）

区　　分		補正前額	構成比（%）	補正額	補正後額	構成比（%）
一　般　会　計		193,075,411	58.4	3,021,429	196,096,840	58.8
特別会計	国民健康保険事業会計	40,057,055	12.1	0	40,057,055	12.0
	介護保険事業会計	40,916,864	12.4	0	40,916,864	12.3
	後期高齢者医療事業会計	14,556,566	4.4	8,946	14,565,512	4.4
	鶴川駅南土地区画整理事業会計	2,237,422	0.7	0	2,237,422	0.7
	下水道事業会計	21,196,305	6.4	0	21,196,305	6.3
	収益的	12,202,690	3.7	0	12,202,690	3.6
	資本的	8,993,615	2.7	0	8,993,615	2.7
	病院事業会計	18,529,290	5.6	0	18,529,290	5.5
	収益的	16,409,888	5.0	0	16,409,888	4.9
	資本的	2,119,402	0.6	0	2,119,402	0.6
	小　　計	137,493,502	41.6	8,946	137,502,448	41.2
合　　計		330,568,913	100.0	3,030,375	333,599,288	100.0



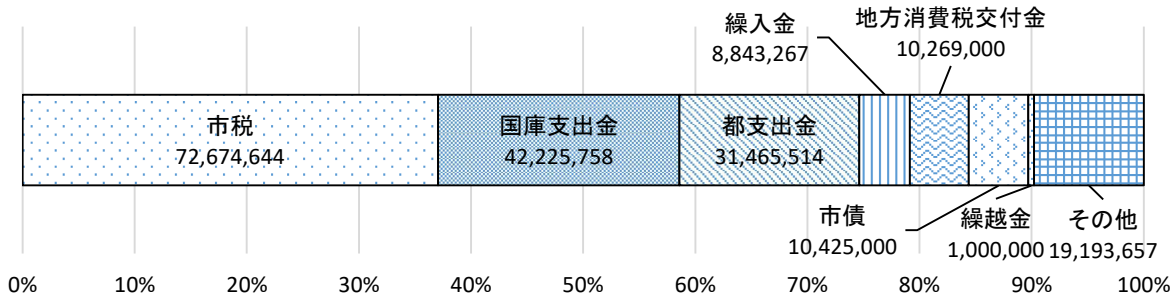
○ 一般会計の補正額は30億2,142万9千円で、補正後の全会計予算総額3,335億9,928万8千円に対する一般会計の構成比は58.8%です。

○ 後期高齢者医療事業会計の補正額は894万6千円で、後期高齢者医療制度の資格確認書を郵送する経費を計上しています。

２０２５年度６月補正　一般会計歳入予算内訳表

（千円）

款	補正前額	構成比（%）	補正額	補正後額	構成比（%）
1. 市税	72,674,644	37.6	ー	72,674,644	37.1
2. 地方譲与税	741,000	0.4	ー	741,000	0.4
3. 利子割交付金	401,000	0.2	ー	401,000	0.2
4. 配当割交付金	981,000	0.5	ー	981,000	0.5
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,076,000	0.6	ー	1,076,000	0.6
6. 法人事業税交付金	1,386,000	0.7	ー	1,386,000	0.7
7. 地方消費税交付金	10,269,000	5.3	ー	10,269,000	5.2
8. ゴルフ場利用税交付金	39,000	0.0	ー	39,000	0.0
9. 環境性能割交付金	299,000	0.2	ー	299,000	0.2
10. 地方特例交付金	487,000	0.3	ー	487,000	0.2
11. 地方交付税	3,503,000	1.8	ー	3,503,000	1.8
12. 交通安全対策特別交付金	45,923	0.0	ー	45,923	0.0
13. 分担金及び負担金	634,510	0.3	△ 270,510	364,000	0.2
14. 使用料及び手数料	3,681,607	1.9	ー	3,681,607	1.9
15. 国庫支出金	40,186,046	20.8	2,039,712	42,225,758	21.5
16. 都支出金	30,342,015	15.7	1,123,499	31,465,514	16.0
17. 財産収入	1,022,156	0.5	18,229	1,040,385	0.5
18. 寄附金	318,581	0.2	ー	318,581	0.2
19. 繰入金	8,843,267	4.6	ー	8,843,267	4.5
20. 繰越金	1,000,000	0.5	ー	1,000,000	0.5
21. 諸収入	4,828,662	2.5	1,499	4,830,161	2.5
22. 市債	10,316,000	5.4	109,000	10,425,000	5.3
歳入合計	193,075,411	100.0	3,021,429	196,096,840	100.0



６月補正予算の主なもの

〇款13.分担金及び負担金　児童保育費負担金（△2.7億円）

〇款15.国庫支出金　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（20.2億円）、
学校施設環境改善交付金（0.1億円）

〇款16.都支出金　東京都多子世帯負担軽減事業補助金（7.5億円）、
学校給食費保護者負担軽減事業補助金（0.8億円）、市町村総合交付金（0.6億円）、
認可外保育施設利用者負担軽減事業費補助金（0.5億円）、
一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金（0.5億円）、
多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金（0.5億円）、
保育所等物価高騰緊急対策事業費補助金（0.4億円）、
私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金（0.1億円）、
帯状疱疹ワクチン任意接種補助事業費補助金（0.1億円）、

〇款17.財産収入　学校給食売払収入（0.2億円）

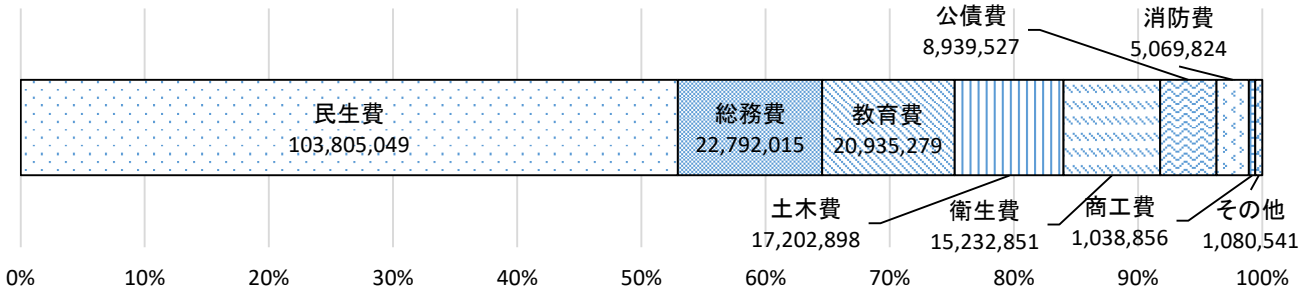
〇款21.諸収入　自主防災組織等活性化推進事業受託収入（1百万円）

〇款22.市債　学校施設整備事業債（1.0億円）、防災情報設備整備事業債（9百万円）

２０２５年度６月補正　一般会計歳出予算　目的別内訳表

（千円）

款	補正前額	構成比（%）	補正額	補正後額	構成比（%）	補正額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国都支出金	地方債	その他	
1. 議会費	645,878	0.3	―	645,878	0.3	―	―	―	―
2. 総務費	22,418,349	11.6	373,666	22,792,015	11.6	14,349	―	73	359,244
3. 民生費	101,557,996	52.6	2,247,053	103,805,049	52.9	2,911,917	―	△ 270,510	△ 394,354
4. 衛生費	15,162,447	7.9	70,404	15,232,851	7.8	60,424	―	―	9,980
5. 労働費	39,647	0.0	―	39,647	0.0	―	―	―	―
6. 農林費	292,184	0.2	2,826	295,010	0.1	3,393	―	―	△ 567
7. 商工費	1,038,856	0.5	―	1,038,856	0.5	―	―	―	―
8. 土木費	17,202,898	8.9	―	17,202,898	8.8	―	―	―	―
9. 消防費	5,058,487	2.6	11,337	5,069,824	2.6	―	9,000	1,426	911
10. 教育費	20,619,136	10.7	316,143	20,935,279	10.7	173,128	100,000	18,229	24,786
11. 災害復旧費	6	0.0	―	6	0.0	―	―	―	―
12. 公債費	8,939,527	4.6	―	8,939,527	4.6	―	―	―	―
13. 予備費	100,000	0.1	―	100,000	0.1	―	―	―	―
歳出合計	193,075,411	100.0	3,021,429	196,096,840	100.0	3,163,211	109,000	△ 250,782	0



６月補正予算の主なもの

〇款 2.総務費　財政調整基金積立金（3.6億円）、職員人件費（0.1億円）

〇款 3.民生費　定額減税調整給付金（17.3億円）、定額減税調整給付金支給事業・業務委託料（1.5億円）、認可外保育所等保育料多子世帯支援補助金（1.0億円）、地域型保育給付費（0.6億円）、保育・教育施設物価高騰対策支援金（0.3億円）

〇款 4.衛生費　病院事業会計負担金（0.4億円）、帯状疱疹ワクチン任意接種委託料（0.2億円）、保健所関係医療費助成費（0.2億円）

〇款 6.農林費　農地利用地域計画策定委託料（2百万円）、都市農業振興施設整備事業補助金（1百万円）

〇款 9.消防費　防災情報事業・業務委託料（0.1億円）

〇款10.教育費　小・中学校給食費賄材料費（1.6億円）、小学校増改築事業整備工事費（1.0億円）、中学校校舎等改修事業整備工事費（0.4億円）

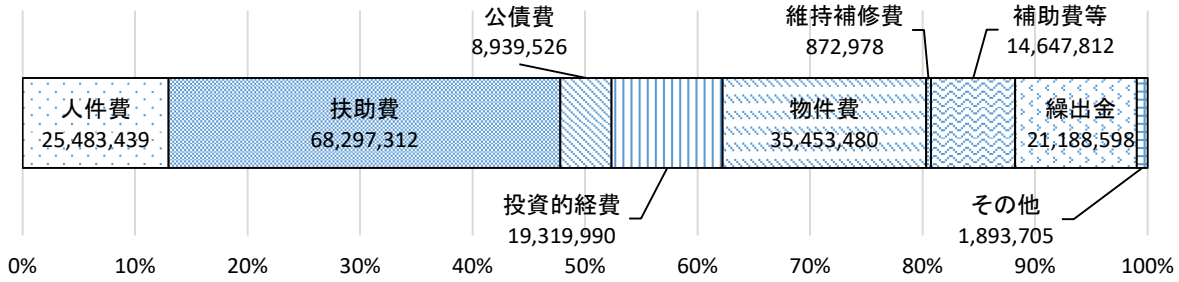
〇債務負担行為補正の内容（期間/限度額/総事業費）

追加：鶴川西地区統合新設小学校擁壁補強事業（2025～2026年度/1.5億円/2.5億円）、町田忠生小山エリア・南エリア中学校給食センター整備運営事業（PFI事業）その３（2025～2039年度/0.5億円/0.6億円）

２０２５年度６月補正　一般会計歳出予算　性質別内訳表

（千円）

区分		補正前額	構成比（%）	補正額	補正後額	構成比（%）
義務的経費	人件費	25,469,017	13.2	14,422	25,483,439	13.0
	職員給与費	24,416,716	12.7	14,422	24,431,138	12.5
	特別職給与費等	1,052,301	0.5	ー	1,052,301	0.5
	扶助費	66,462,632	34.4	1,834,680	68,297,312	34.8
	公債費	8,939,526	4.6	ー	8,939,526	4.6
	計	100,871,175	52.2	1,849,102	102,720,277	52.4
投資的経費		19,170,931	9.9	149,059	19,319,990	9.8
その他経費	物件費	35,112,920	18.2	340,560	35,453,480	18.1
	維持補修費	872,978	0.5	ー	872,978	0.4
	補助費等	14,361,024	7.4	286,788	14,647,812	7.5
	繰出金	21,151,922	11.0	36,676	21,188,598	10.8
	出資金・貸付金	1	0.0	ー	1	0.0
	積立金	1,434,460	0.7	359,244	1,793,704	0.9
	予備費	100,000	0.1	ー	100,000	0.1
	計	73,033,305	37.9	1,023,268	74,056,573	37.8
歳出合計		193,075,411	100.0	3,021,429	196,096,840	100.0



投資的経費　内訳

総務費	2,216,288	農林費	0	消防費	180,357
民生費	1,644,145	商工費	47,335	教育費	5,918,578
衛生費	643,414	土木費	8,669,867	災害復旧費	6

６月補正予算の主なもの

〇人件費　職員人件費（0.1億円）

〇扶助費　定額減税調整給付金（17.3億円）、地域型保育給付費（0.6億円）

〇投資的経費　小学校増改築事業整備工事費（1.0億円）、中学校校舎等改修事業整備工事費（0.4億円）、

〇物件費　小・中学校給食費賄材料費（1.6億円）、
定額減税調整給付金支給事業・業務委託料（1.5億円）、
帯状疱疹ワクチン任意接種委託料（0.2億円）

〇補助費等　認可外保育所等保育料多子世帯支援補助金（1.0億円）、
保育・教育施設物価高騰対策支援金（0.3億円）

〇繰出金　病院事業会計負担金（0.4億円）

〇積立金　財政調整基金積立金（3.6億円）

件　名	保育料等第1子無償化事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
255,541		0	920,409	0	△270,510	△394,358※

【事業の背景・目的】

東京都は、2023 年 10 月以降、保育料の第 2 子無償化事業を実施してきましたが、2025 年 9 月から対象を拡大し、現在対象外である 0～2 歳児の課税世帯の第 1 子の保育料等の無償化を行います。

町田市においても、当事業を活用し、安心して子どもを産み育てられる環境を整備します。

【事業の内容】

① 認可保育施設（認可保育所、認定こども園、小規模保育所、家庭的保育者）

0～2 歳児の課税世帯における第 1 子の保育料を無償化します。

〈現行〉

第1子	第2子以降
保護者負担	無償化

→

〈2025年9月以降〉

第1子	第2子以降
無償化	無償化

② 未就園児預かり推進事業

第 1 子の利用者負担額を無償化します。なお、第 2 子以降の利用者負担額については、東京都の既存事業を活用し、先行して 7 月から無償化します。

〈現行〉

第1子	第2子以降
保護者負担	

→

〈2025年9月以降〉

第1子	第2子以降
無償化（月額44,000円まで）	

③ 認可外保育施設（認証保育所・企業主導型保育施設）、その他預かり事業等

認証保育所や企業主導型保育施設の第 1 子の保育料を無償化します。また、定期利用保育や、幼稚園の満 3 歳児クラスに在籍する児童を教育時間の前後に預かる預かり保育等の第 1 子の保育料を無償化します。

【主な事業費】

①地域型保育給付費（小規模保育所、家庭的保育者）	57,358 千円
①施設型給付費（認定こども園・公立保育園）	31,668 千円
②多様な他者との関わりの機会の創出事業補助金	46,991 千円
③定期利用保育多子世帯支援補助金	53,130 千円

【主な特定財源】

①東京都多子世帯負担軽減事業費補助金（都 10/10）	753,894 千円
①児童保育運営費保護者負担金	△270,510 千円
②多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金（都）	46,991 千円
③一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金（都）	53,130 千円

※一般財源の減額について…町田市の認可保育施設の保育料は、国が基準として定める保育料の一部を市が負担することで、国基準よりも低く設定しています。無償化に伴い、国基準の保育料全額を東京都が負担するため、市の負担は減少します。

問合せ先	子ども生活部　子ども総務課長　香月	電話	724-2876
	保育・幼稚園課長　三浦		724-2138
	子育て推進課長　田中		724-4468

件　名	保育園・幼稚園等物価高騰対応支援事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
66,431		24,790	41,641	0	0	0

【事業の背景・目的】

市では、これまで 2022 年 9 月、2023 年 1 月、同年 6 月及び 2024 年 12 月に、国の地方創生臨時交付金や東京都の保育所等物価高騰緊急対策事業を活用し、保育園・幼稚園等への物価高騰に対する支援を行いました。その後も食材料費や光熱水費の高騰が続いていることから、東京都は、2025 年度においても、保育所等物価高騰緊急対策事業の実施を決定しました。

このことを受け、市は、栄養バランスや量を保った給食の提供や適切な保育環境の維持が、引き続き保護者の追加負担無く実現できるよう、当事業を活用し、保育園・幼稚園等に支援を行います。

【事業の内容】

食材料費や光熱費の物価高騰分について、市内の保育・教育施設を支援します。

対象期間	2025 年 4 月から 2025 年 9 月まで
支給時期	2025 年 9 月　申請受付 10 月　支給
要　　件	対象期間において、対象施設が昨今の物価高騰に伴う負担を利用者に求めないこと
対象施設	市内保育・教育施設

施設類型	施設数	支給額	延べ児童数
①　認可保育所	71 施設	33,671 千円	38,970 人
②　幼保連携型認定こども園	4 施設	4,775 千円	5,526 人
③　幼稚園型認定こども園、新制度移行幼稚園	23 施設	17,366 千円	20,880 人
④　私学助成幼稚園	11 施設	7,424 千円	8,826 人
⑤　小規模保育所	19 施設	1,986 千円	2,298 人
⑥　家庭的保育者	12 施設	301 千円	348 人
⑦　認証保育所	4 施設	908 千円	1,050 人
合計	144 施設	66,431 千円	77,898 人

※支給額の算定根拠：864 円（給食等の提供がない施設は 396 円）× 延べ児童数（2025 年 4 月から 2025 年 9 月までの各月初日の在籍児童数合計）

【事業費】

保育・教育施設物価高騰対策事業補助金　　66,431 千円

【特定財源】

①②⑤⑥⑦保育所等物価高騰緊急対策事業費補助金（都 10/10）　41,641 千円

③④物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　24,790 千円

問合せ先	子ども生活部　保育・幼稚園課長　三浦	電話	724-2138

件　名	学校給食における食材物価高騰対応事業					
予算額 （単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
189,129		20,844	147,453	0	20,057	775

【事業の背景・目的】

現在、米をはじめとした食材等の価格高騰が継続しており、小学校・中学校の学校給食においても使用する食材の価格上昇が続いています。児童・生徒に、十分な量や栄養バランスがとれた給食を提供するため、賄材料費等を増額して学校給食の質・量を維持します。

【事業の内容】

昨今の食材料における価格高騰に対応するため、一食あたりの給食費を次のとおり引上げます。
なお、児童・生徒の給食費は引上げ分を含め、完全無償化を継続します。

・実施期間：2025 年 7 月 1 日から
・対象者等：児童・生徒・教職員等
・実施内容：学校給食の食材料における価格高騰に対して、賄材料費等を増額して学校給食の質・量を維持します。
・算出方法：想定上昇率 113.6% （消費者物価指数（東京都区部　食料）により 2024 年 4 月～2025 年度末までの想定上昇率を算出）

	現行の給食費（A）	引上げ後の給食費（A×113.6%）	差引
小学校（低学年）	245 円/食	279 円/食	34 円
小学校（中学年）	275 円/食	313 円/食	38 円
小学校（高学年）	300 円/食	341 円/食	41 円
中学校	330 円/食	375 円/食	45 円

※教職員等の給食費は小学校においては高学年児童と同額、中学校においては生徒と同額

【事業費】

賄材料費	184,283 千円
学校給食代替費補助金	3,498 千円
事業・業務委託料（ランチボックス給食）	1,348 千円

【特定財源】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国）	20,844 千円
学校給食費保護者負担軽減事業補助金（都 1/2）	84,259 千円
市町村総合交付金（都 3/8）	63,194 千円
学校給食売払収入（教職員等）	20,057 千円

問合せ先	学校教育部　保健給食課長　林	電話	724-2177

件　名	介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
42,044		42,039	0	0	5	0

【事業の背景・目的】

介護サービスは、支援が必要な高齢者やその家族等の生活を支える上で欠かせないものであり、物価高騰の影響を受けながらも、必要な介護サービスを継続して提供することが求められています。

地域密着型介護サービス事業所等は、地域のニーズに応じたきめ細やかなサービスを提供していますが、物価高騰や原油価格等の影響を大きく受けています。このため、これらの事業所の負担を軽減し、サービスを安定的に提供できるように支援を行います。

【事業の内容】

地域密着型介護サービス事業所及び居宅介護支援事業所に対し、物価や原油価格高騰に対する負担軽減を図るための支援金を交付します。

<table>
<tr><th>項目</th><th>概要</th></tr>
<tr><td>支援対象
事業所
（計 233）</td><td>
<table>
<tr><th>分類</th><th>サービス種別</th><th>支援金額</th></tr>
<tr><td>入所系
（26）</td><td>●地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（1）
●認知症対応型共同生活介護（25）</td><td>食費及び光熱水費
51,600 円×定員数</td></tr>
<tr><td>通所系
（86）</td><td>●地域密着型通所介護（55）
●認知症対応型通所介護（17）
●小規模多機能型居宅介護（5）
●看護小規模多機能型居宅介護（3）
●総合事業単独（6）</td><td>燃料費
20,400 円×事業所が所有する自動車の台数
光熱水費
1,200 円×定員数</td></tr>
<tr><td>訪問系
（121）</td><td>●居宅介護支援事業所（103）
●定期巡回・随時対応型訪問介護看護(5)
●高齢者支援センター（13）</td><td>燃料費
10,800 円×事業所が所有する自動車の台数
光熱水費
24,000 円</td></tr>
</table>
※（ ）内は事業所数
</td></tr>
<tr><td>支援対象期間</td><td>2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで</td></tr>
<tr><td>申請受付期間</td><td>2025 年 7 月から 2025 年 9 月まで（予定） ※申請受付後、順次交付します。</td></tr>
</table>

【事業費】

介護サービス事業所等物価高騰対策支援金	41,039 千円
人件費（会計年度任用職員 1 人）	1,005 千円

【特定財源】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（10/10）	42,039 千円
雇用保険本人負担金	5 千円

問合せ先	いきいき生活部　介護保険課長　江藤	電話	724-4364

事業別支出科目一覧

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
2	1	3	人事管理費		14,422
			02 会計年度任用職員人件費	職員課	14,422
			会計年度任用職員報酬		7,211
			職員手当等		4,992
			会計年度任用職員にかかる社会保険料		2,219
2	1	10	財政管理費		359,244
			02 財政事務費	財政課	359,244
			財政調整基金積立金		359,244
3	1	7	介護保険事業費		41,039
			05 介護サービス事業所等支援事業費	介護保険課	41,039
			介護サービス事業所等物価高騰対策支援金		41,039
3	2	1	児童福祉総務費		114,129
			10 認可外保育施設利用者補助事業費	子ども総務課	114,129
			東京都認証保育所利用者補助金		16,244
			多子世帯支援補助金		97,885
3	2	2	保育・幼稚園費		207,843
			03 私立幼稚園費	保育・幼稚園課	8,923
			幼稚園一時預かり補助金		1,499
			保育・教育施設物価高騰対策支援金		7,424
			04 施設型給付費	保育・幼稚園課	82,489
			幼稚園一時預かり補助金		3,049
			保育・教育施設物価高騰対策支援金		22,141
			多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金		25,631
			施設型給付費		31,668
			05 地域型保育給付費	保育・幼稚園課	59,645
			保育・教育施設物価高騰対策支援金		2,287
			地域型保育給付費		57,358
			06 認証保育所事業費	保育・幼稚園課	908
			保育・教育施設物価高騰対策支援金		908
			08 民間保育所運営費	保育・幼稚園課	55,878
			一時預かり・定期利用保育事業補助金		847
			保育・教育施設物価高騰対策支援金		33,671
			多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金		21,360
3	3	1	生活援護費		1,884,042
			02 生活援護費	生活援護課	1,884,042
			消耗品費		10
			電話料		48
			郵便料		30
			口座振替手数料		8,214
			事業・業務委託料		146,000
			定額減税調整給付金		1,729,740
4	1	3	保健予防費		33,728
			03 保健予防事務費	保健予防課	15,914
			医療費助成費[国制度]		15,914
			06 予防接種費	保健予防課	17,814
			印刷製本費		73
			予防接種委託料		17,741

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
4	2	1	市民病院費		36,676
			01 病院事業会計費	保健総務課	36,676
			病院事業会計負担金		36,676
6	1	2	農業費		2,826
			02 農業振興費	農業振興課	2,826
			計画策定委託料		1,500
			都市農業振興施設整備事業補助金		1,326
9	1	1	防災対策費		11,337
			04 災害対策費	防災課	11,337
			事業協力謝礼		356
			消耗品費		470
			印刷製本費		400
			事業・業務委託料		9,911
			作成委託料		200
10	1	2	学校施設費		141,325
			03 小学校施設費	施設課	99,242
			整備工事費		99,242
			04 中学校施設費	施設課	42,083
			整備工事費		42,083
10	1	4	保健給食費		174,818
			06 中学校給食運営費	保健給食課	265
			事業・業務委託料		△ 7,864
			システム保守点検委託料		395
			公有財産購入費		7,734
			07 給食費公会計事業費	保健給食課	174,553
			賄材料費		163,432
			学校給食費代替補助金		11,121

事業別支出科目一覧（後期高齢者医療事業会計）

款	項	目	事業名	所属名	金額（千円）
1	1	1	一般管理費		8,946
			04 後期高齢者医療事務費	保険年金課	8,946
			郵便料		8,946

債務負担行為一覧（一般会計）

（追加）

（単位：千円）

事項	期間	当該年度事業費	債務負担行為限度額（次年度以降の事業費）	総事業費	主な内容
鶴川西地区統合新設小学校擁壁補強事業	2025年度から2026年度まで	99,242	152,130	251,372	擁壁等改修工事費　約2.5億円
町田忠生小山エリア・南エリア中学校給食センター整備運営事業（PFI事業）その３	2025年度から2039年度まで	3,685	51,585	55,270	公有財産購入費　約0.6億円